

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	232,245	△20.3	5,818	△54.2	2,756	△64.2	△483	—
21年3月期第3四半期	291,424	—	12,712	—	7,695	—	△5,823	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.67	—
21年3月期第3四半期	△8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	451,985	127,804	23.0	138.93
21年3月期	443,816	133,967	22.1	140.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 103,740百万円 21年3月期 98,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.50	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	△11.5	12,000	6.9	7,500	264.3	2,500	—	3.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 750,487,922株 21年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,791,317株 21年3月期 1,149,171株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 719,563,831株 21年3月期第3四半期 697,911,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後種々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、年度初めは前年度からの世界的な景気後退の影響で厳しい状況が続きましたが、当第2四半期以降は、在庫調整の一巡、アジア経済の成長を背景とした輸出の回復など景気持ち直しの動きがみられました。また、当社グループの主力市場の一つである薄型テレビ、自動車産業の国内外での生産は回復に向かいましたが、個人消費、設備投資などの国内需要の停滞により、日本経済はデフレの様相を呈しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針を掲げ、製造固定費をはじめ、あらゆる経費の徹底的な圧縮などトータルコスト削減活動を実行するとともに、液晶および電子部品関連、自動車関連製品などの拡販に努め、第2四半期以降、収益の改善を図ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比592億円(20.3%)減の2,322億円となり、営業利益は同69億円(54.2%)減の58億円、経常利益は同49億円(64.2%)減の28億円、四半期純損失は5億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、前年第4四半期の厳しい状況に比べ、第1四半期後半から需要の回復基調が強まり、当第3四半期会計期間では業績を大きく改善させましたが、累計では前年同期と比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、出荷数量は堅調に推移したものの、昨年度末の原料価格の低下に対応した販売価格の見直しにより減収となりました。工業用フィルムは、液晶・光学用の国内外の需要が急回復しましたが、販売価格の十分な値戻しに至らず減収となりました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車向けの輸出が回復傾向にあります。年度初めの需要減退が影響し、前年同期比では減収となりました。工業用接着剤“バイロン”は、中国ほかアジアでの拡販努力により、電子材料用途を中心に出荷は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比140億円(14.0%)減の860億円となり、営業利益は同23億円(38.4%)減の37億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、世界同時不況の影響で主力の自動車関連部材の需要が減少し、厳しい状況が続いていましたが、第2四半期以降は需要の回復に伴い、業績改善を進めています。しかしながら、年度初めの落ち込みを取り戻すまでにはならず、前年同期と比べ、減収、減益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは自動車生産台数の落ち込みに伴い、減収となりましたが、需要は第2四半期以降、回復傾向にあります。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、大型船舶用ロープなどの分野が景気後退の影響を受け、減収となりました。機能フィルター分野では、自動車キャビン用、空気清浄機用などフィルターが堅調に推移しましたが、溶剤回収装置は、企業の設備投資の圧縮により受注案件が減少し、減収となりました。長繊維不織布は、建築関連、自動車関連などの需要が低迷し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比162億円(26.7%)減の445億円となり、営業利益は同30億円(74.3%)減の10億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造受託、医療機器、医用膜などが堅調に推移したため、前年同期に比べ、増益となったものの、円高の影響もあり、売上高は減収となりました。

バイオ分野では、バイオケミカル事業の主力である診断薬原料酵素は為替要因により伸び悩みましたが、腎機能を迅速に測定する診断システムは順調に販売を拡大しました。医薬品製造受託事業は、注射剤関連の受注を継続的に獲得し増収となりました。医用膜は、安定した販売を継続しました。アクア膜は新規プラント向けの納入が一段落し減収でしたが、既存プラントの交換膜受注は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比20億円(8.1%)減の228億円となり、営業利益は同3億円(11.0%)増の26億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を計画的に縮小していることに加え、百貨店向けの販売不振などの影響が大きく、大幅な減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、スポーツ、インナー用途向けが堅調に推移しましたが、中東地域向けのトープ輸出はドバイショック等による需要の落ち込みと円高の影響により、大幅な減収となりました。アパレル向け製品事業は、市況低迷と不採算品撤退の影響で、減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、昨年度実施した設備の能力の圧縮により減収となりましたが、需給バランスは大幅に改善されました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比215億円(25.0%)減の646億円となり、営業損失は3億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業は、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比55億円(27.6%)減の144億円となり、営業利益は、前年同期比2億円(14.8%)減の11億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比82億円(1.8%)増の4,520億円となりました。これは、主として、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債は、前年度末比143億円(4.6%)増の3,242億円となりました。これは、主としてリース債務および支払手形及び買掛金が増加したことによります。

純資産は、資本剰余金は増加しましたが、利益剰余金および少数株主持分が減少したことにより、前年度末比62億円(4.6%)減の1,278億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、213億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失14億円、減価償却費153億円、売上債権の増加33億円、たな卸資産の減少103億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、109億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出97億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出164億円、配当金の支払24億円、および長期借入れによる収入195億円です。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比146億円増の244億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、消費の回復や為替、原燃料価格の先行きが不透明であり、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、一部の事業において需要回復の遅れや一時的な減少もありますが、景気の影響を受けにくい包装用フィルムやライフサイエンス事業が堅調に推移しており、自動車関連部材や液晶・光学用フィルムなどの出荷数量が当初予想を上回る増加傾向にあることに加え、コスト削減活動の前倒し実施や高機能品の拡販を進めることにより利益の確保を図ります。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(追加情報)

① 固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度において、一部の有形固定資産について耐用年数を変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で一部の有形固定資産の耐用年数が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の耐用年数を用いて減価償却を行った場合、当該期間の売上総利益が298百万円、営業利益が312百万円、経常利益が324百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が324百万円増加します。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該長期未払金667百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,548	9,956
受取手形及び売掛金	64,131	60,978
商品及び製品	38,650	48,974
仕掛品	14,167	13,241
原材料及び貯蔵品	12,520	13,584
その他	12,986	14,130
貸倒引当金	△485	△625
流動資産合計	166,517	160,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,980	47,198
機械装置及び運搬具（純額）	42,980	53,546
土地	107,802	107,559
その他（純額）	12,557	8,050
有形固定資産合計	212,318	216,354
無形固定資産	1,715	2,014
投資その他の資産		
その他	74,849	69,410
貸倒引当金	△3,415	△4,200
投資その他の資産合計	71,435	65,210
固定資産合計	285,467	283,578
資産合計	451,985	443,816

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,589	37,072
短期借入金	56,732	56,985
1年内返済予定の長期借入金	33,633	25,572
引当金	2,051	4,024
その他	29,834	31,424
流動負債合計	164,839	155,077
固定負債		
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	55,692	60,571
退職給付引当金	14,979	13,941
役員退職慰労引当金	525	1,373
その他	53,147	43,887
固定負債合計	159,343	154,772
負債合計	324,181	309,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	23,838	16,027
利益剰余金	11,508	13,573
自己株式	△556	△270
株主資本合計	78,131	72,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,450	△1,623
繰延ヘッジ損益	△233	△159
土地再評価差額金	38,441	39,301
為替換算調整勘定	△11,148	△11,938
評価・換算差額等合計	25,610	25,581
少数株主持分	24,063	35,714
純資産合計	127,804	133,967
負債純資産合計	451,985	443,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	291,424	232,245
売上原価	232,238	186,117
売上総利益	59,186	46,128
販売費及び一般管理費	46,475	40,310
営業利益	12,712	5,818
営業外収益		
受取配当金	—	663
負ののれん償却額	—	700
その他	3,995	1,854
営業外収益合計	3,995	3,217
営業外費用		
支払利息	2,323	2,091
その他	6,689	4,188
営業外費用合計	9,011	6,279
経常利益	7,695	2,756
特別利益		
固定資産売却益	—	61
有価証券売却益	179	110
補助金収入	156	—
その他	122	35
特別利益合計	456	206
特別損失		
構造改善関係費	10,893	—
訴訟関連損失	—	1,623
その他	9,758	2,747
特別損失合計	20,651	4,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,499	△1,407
法人税等	△6,078	△1,053
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△599	130
四半期純損失(△)	△5,823	△483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,499	△1,407
減価償却費	15,109	15,304
支払利息	2,323	2,091
売上債権の増減額(△は増加)	4,682	△3,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702	10,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,682	6,027
その他	4,811	△6,738
小計	1,042	22,276
法人税等の支払額	△5,158	△975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	21,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,060	△9,718
その他	794	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,266	△10,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,560	△348
長期借入れによる収入	25,650	19,500
長期借入金の返済による支出	△13,244	△16,358
社債の発行による収入	14,906	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,487	△2,443
利息の支払額	△2,203	△1,770
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,791
その他	△412	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,771	3,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	14,657
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,716	24,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,953	60,687	24,828	86,105	19,852	291,424	—	291,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	28	275	184	9,841	10,466	(10,466)	—
計	100,090	60,715	25,103	86,289	29,693	301,890	(10,466)	291,424
営業利益	6,034	3,996	2,323	1,717	1,335	15,405	(2,693)	12,712

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,987	44,462	22,827	64,603	3,352	11,013	232,245	—	232,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	40	83	216	1,113	5,652	7,379	(7,379)	—
計	86,262	44,502	22,910	64,818	4,465	16,665	239,624	(7,379)	232,245
営業利益又は 営業損失(△)	3,716	1,027	2,579	△312	1,082	56	8,148	(2,330)	5,818

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業……不動産の賃貸・管理等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸等に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の資産が全セグメントの資産の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度より「不動産事業」として区分掲記することに変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,953	60,687	24,828	86,105	3,458	16,394	291,424	—	291,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	28	275	184	1,090	8,751	10,466	(10,466)	—
計	100,090	60,715	25,103	86,289	4,548	25,145	301,890	(10,466)	291,424
営業利益	6,034	3,996	2,323	1,717	1,061	273	15,405	(2,693)	12,712

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,089	28,593	57,682
II 連結売上高(百万円)			291,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	9.8	19.8

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,886	20,173	46,059
II 連結売上高(百万円)			232,245
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	8.7	19.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月1日付で、当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱及び東洋クロス㈱の両社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、第2四半期連結会計期間において資本準備金が7,616百万円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は23,838百万円となっております。